

2012 年度

# 事業報告

2013 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

## 概 況

2012年度はわが国が政治・経済の両面で一つの転換点を迎えた年と言えよう。

わが国の実質 GDP は、2009年1－3月期を底に持ち直し、2011年3月に生じた大震災による一時的な落ち込みを乗り越え、2012年夏場までは復興需要やエコカー補助金等の政策効果によって景気回復の動きを見せていたが、政策効果の一巡と海外景気の減速による輸出の大幅減により、7－9月期には対前期比▲0.9%（年率▲3.7%）と大幅なマイナス成長に転じ、1－3月期の海外経済の持ち直しを見込んでも2012年度の実質 GDP 成長率は0.9%程度と見込まれている。国際収支統計を見ると、2012年の経常収支黒字は4兆7,036億円と前年から半減して現統計が開始された1985年以来最少となり、通関ベースの貿易収支は▲8兆1,699億円と2年連続、かつ比較可能な1979年以降最大の赤字となった。震災被害や円高進行によって生産拠点の海外移転や輸入代替が進展したこと、原子力発電所運転停止に伴う鉱物性燃料の輸入が大幅に拡大したことが主因であるが、9月11日の尖閣諸島国有化以来、わが国最大の貿易相手国である中国との関係悪化が経済に与えた影響も少なくない。

2012年の世界経済は、総じて停滞感の強い状態が継続した。ギリシャからスペインへと拡大した欧州債務問題は一時的に落ち着きを見せたものの、ユーロ圏全般で進められている財政健全化に向けた政府の歳出削減や増税などがユーロ圏経済を下押しし、年初に回復期待が高まった米国経済も「財政の崖」が先行き不透明感を強めるなど、欧米経済は財政問題による景気停滞が続いた。一方、世界経済の牽引役を果たしてきた新興国経済も総じて勢いが衰え、ASEAN 経済こそ実質 GDP 成長率で前年同期比5～6%と比較的高い成長を維持したものの、インド・ブラジル経済は成長率が大きく低下、ロシア経済も成長率は伸び悩んだ。新興国経済の筆頭格である中国経済は、7－9月期に対前年度比7.4%まで成長率が落ち込んだものの、これを底として明るさを増しつつあるが、中国政府自身が今次5カ年計画（2011～2015年）における実質 GDP 成長率の目標を年平均7%としていることから、安定的な成長局面に入ったと考えられる。

こうした世界経済の情勢下、わが国ではデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策（いわゆるアベノミクス）を掲げた自民党が12月の衆議院選挙を制して政権与党に復帰し、2013年1月には「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」による「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定。これに呼応する形で4月4日、日本銀行は2%の物価安定目標を、2年程度を念頭に早期実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入を決定。また、政府は3月に環太平洋経済連携協定（TPP）に向けた交渉への参加を正式に表明、交渉体制として関係閣僚会議の下に各省横断の対策本部を設置し、米国との事前協議を進めるなど TPP への対応が本格

化し、わが国経済は大きな転換点を迎えた。

このような経済対策、金融政策の効果を背景に、マインドの改善にも支えられ、国内平均株価はリーマン・ショック以前の水準を回復し、わが国経済は次第に景気回復へ向かうと期待されているところであるが、この回復基調を確実なものとし、日本経済を復活・再生させるためには、3本目の矢である「成長戦略」の実行・実現が最重要かつ喫緊の課題であり、その具体的施策の構築と実践こそ、産業界が自ら果たすべき役割であることは言うまでもない。

以上の状況認識を踏まえつつ、当会は日本の経済・社会、そして国民が対応を求められている諸課題について、中長期の視点から調査研究検討を進めた。

2012年度の調査研究活動としては以下の4テーマに取り組んだ。

- ・「未来を創る森林産業改革委員会 — 『森林』を活かした豊かな日本を—」
- ・「日本の再設計 — 持続可能な人間復興の社会造りとリーダーの育成—」
- ・「再生エネルギーを軸とした地域成長政策～行政・産業・金融の3者連携産業モデル～」
- ・「日本の医療産業モデルの構築とその国際展開に向けて」

「未来を創る森林産業改革委員会 — 『森林』を活かした豊かな日本を—」をテーマとする高木委員会は、委員長に高木勇樹 日本プロ農業総合支援機構理事長（元農林水産事務次官）、主査は梶原晃 追手門学院大学教授・経営学部長により2010年6月に発足し、委員会を累計19回開催、2011年2月に中間提言を対外発表し、2012年5月に完了した。

本委員会では、世界でも有数の蓄積量を有する我が国の森林資源が、必ずしも十分に活かされず、産業として自立し切れていない現状に鑑み、この豊かな「森林」を「未来を創る新たな産業の場」として新たに位置付け発展させるためのロードマップと21世紀にふさわしい森林利用の在り方について議論を行ってきた。

地球規模での資源獲得競争や環境負荷増大への懸念、気候変動要因の発生とこれに伴う気象の激化と新たな形の自然災害の発生といった新たな課題にも対応が迫られている中、これら諸問題の解決を目指し、同時に「持続する森林経営」を実現するためには、これまであまり行われてこなかった、国有林や森林組合、そして行政の位置付けに対する多角的な分析や検証が必要不可欠である。

こうした意識のもと、海外視察も行い2012年6月に最終提言として「真に持続する森林経営を実現するための5つの提言～森林資源管理から、もうかる森林産業へ～」を対外発表した。この反響が大きかったことから、2012年9月には林野庁後援のもと「林業から脱却、もうかる森林産業へ」と題したシンポジウムを経団連会館において開催、100名近い参加者に来場いただき盛況のうちに終了した。

「日本の再設計 ―持続可能な人間復興の社会造りとリーダーの育成―」をテーマとする葛西委員会は、委員長に葛西敬之 東海旅客鉄道会長、主査は矢作恒雄 作新学院大学副学長・大学院長（発足時尚美学園大学副学長）により 2011 年 9 月に発足した後、14 回にわたり委員会を開催し、現在、最終報告書の取りまとめ段階にある。

本委員会では、「人間復興の社会」とそのリーダー作りに向けて、いま求められる人間復興の社会とは何か、その社会造りを先導する良いリーダーとは何か、そして良いリーダーをこれから如何に育成すべきかについて、多くの異なる視点から研究・議論を行ってきた。

第 2 次世界大戦後の廃墟から 40 年足らずで日本を世界第二の経済大国に成長させたことは誇りとすべきである。しかし、この時代を築いたリーダー層は、90 年代初頭に到来したパラダイムシフトにより減衰してしまった経済大国作りの成功体験の記憶から抜け出せず、確固たる哲学に基づくリーダーシップを十分に発揮出来ぬまま、気付いてみると「失われた 20 年」を浪費してしまった。この間の最も大きな損失は、次代を背負う若者が将来への展望を描けず、彼らが持てるエネルギーを十分に活用出来なかったことである。

こうした問題意識をもって議論してきた成果を踏まえ、幅広い実行性のある提言とすべく、現在最終報告書の取りまとめ段階にある。

「再生エネルギーを軸とした地域成長政策 ～行政・産業・金融の 3 者連携産業モデル～」をテーマとする新エネ地域再生研究会は、時宜に即したテーマへのタイムリーな提言を行うため、専門家を中心とした少数委員による短期集中型の研究会方式を採用し、田邊敏憲 埼玉大学大学院客員教授を主査として 2012 年 7 月に発足。今年度に 8 回の研究会を開催して 2013 年 3 月に終了、2013 年 4 月初めには「再生エネルギーを軸とする地域成長戦略『八策』～提言『八策』&その実現に向けた地域ビジョン『八策』～」を対外発表した。

当研究会では、「再生エネルギー全量買取制度」（2012 年 7 月）を契機として、地域分散型の再生可能エネルギーの導入拡大により、再生エネルギーを軸とした地域成長政策につなげたいとの思いを込めて、行政・産業・金融の 3 者連携産業モデルの具体案を提示すべく、多彩な外部講師を招聘しながら精力的に議論を重ねてきた。その研究の成果である最終報告書では、バイオマスガス化発電システムを地域成長政策の柱に据え、とりわけ現在の喫緊の課題である“東日本被災地の確実な新産業や仕事づくり”に直結するモデルを含め、早期に実現できる構想や具体的モデルを提示した。

また、上記提言を広く浸透させる観点から、2013 年 5 月に環境省後援のもと「日本の自然資源と技術でバイオマスガス・オイル革命をリードしよう！～再生エネルギーを軸とする地域成長戦略『八策』～」と題した公開シンポジウムを経団連会館において開催した。

「日本的医療産業モデルの構築とその国際展開に向けて」をテーマとする医療産業モデル研究委員会（福川委員会）は、委員長に福川伸次 地球産業文化研究所顧問（元通商産業事務次官）、主査は川淵孝一 東京医科歯科大学大学院教授により 2012 年 10 月に発足。今年度に委員会を 6 回開催し、現在も活動継続中である。

本委員会では、先端医療から統合医療まで、日本医療の特長を幅広く洗い出し、アジア圏で魅力的な「日本的医療産業モデル」を考察することで、医療を日本経済の牽引役となる輸出産業としていくための諸方策について、様々な視点から研究・議論を行っている。

医療をわが国の成長産業と位置付け、その振興を図る諸政策は従来から進められているが、具体的な成果はいまだ見えにくい状況にある。今後ボリュームゾーンとして拡大が見込まれるアジア市場をにらみ、商品として魅力ある日本的な医療とは如何なるものなのか、日本医療の特長とされる「先端医療」や「ホスピタリティ」以外にも、例えば漢方製剤の普及による西洋医療技術と伝統的医療技術の実質的統合など、日本医療の長所・魅力を広い視野で研究し、最終報告に向けて更なる議論を積み重ねて参りたい。

なお 2013 年度事業計画では、その後の経済・社会情勢の変化も踏まえ、「都市災害と危機管理」「企業経営理念の革新」「年金・医療・福祉」「地域経済活性化」等の視点を加味し、新規委員会および研究会の立ち上げ準備を鋭意進めているところである。

以上が調査専門委員会にかかわる報告である。

調査部長会としての講演会として、2012 年 7 月 23 日に「世界経済の潮流」の演題で嶋田裕光 内閣府参事官（海外担当）を講師として開催、また 2012 年 10 月 24 日に「平成 24 年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）について」の演題で杉原茂 内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）を講師として開催した。

また会員講演会として、2013 年 2 月 27 日に「平成 25 年度経済見通しと経済財政運営」の演題で羽深成樹 内閣府大臣官房審議官を講師として開催した。

役員懇談会は 2012 年 12 月 25 日に開催し、「再生エネルギーを軸とした地域成長戦略」の演題で田邊敏憲 埼玉大学大学院客員教授を講師として講演をいただき、意見交換を行った。

恒例の春季パーティは 2013 年 2 月 6 日に経団連会館において開催した。

その他の会議や資料刊行などについてはそれぞれ記載の通りである。

## 未来を創る森林産業改革委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

委員 長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構副理事長 元農林水産事務次官
主 査 委 員	梶原 晃	追手門学院大学教授・経営学部長
	合瀬 宏毅	日本放送協会解説主幹
	川戸 和史	朝日新聞社論説委員
	熊崎 実	日本木質ペレット協会会長
	白石 則彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	田島信太郎	田島山業代表
	永瀬 昌彦	信金中央金庫信金業務支援部次長
	能勢 秀樹	住友林業顧問
	藤原 正志	藤原造林社長
	専 門 委 員	堀 靖人
山崎 靖代		林業家
顧 問 アドバイザー	澤野 敬一	日本政策金融公庫農林水産事業本部情報戦略部 調査・研究シニアスタッフ
	早房 長治	地球市民ジャーナリスト工房代表
事 務 局	高田 眞	信金中央金庫信金業務支援部地域振興グループ 上席調査役
	奥 雅文	日本経済調査協議会専務理事
	竹内 信彦	日本経済調査協議会主任研究員
	藤城 孝一	(元) 日本経済調査協議会主任研究員 (現) みずほ信託銀行管理部

## 新エネ地域再生研究会委員名簿

(敬称略)

主査	田邊 敏憲	埼玉大学大学院経済科学研究科 客員教授
アドバイザー	中島 厚志	独立行政法人経済産業研究所 理事長
委員 (五十音順)	井戸 康正	株式会社エヌ・エス・ピー 代表取締役
	大川 昌利	杏林大学総合政策学部 教授
	久保田健介	三井住友信託銀行株式会社 資産金融部長
	黒木 正郎	株式会社日本設計 代表アーキテクト
	瀬尾純一郎	株式会社千葉銀行 常勤監査役
	永井 素夫	みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長
	野坂 卓見	株式会社新エネルギー開発 代表取締役社長
	畑山 卓美	アビームコンサルティング株式会社 顧問
	広島 輝文	大崎電気工業株式会社 顧問
	福田 博	縄文コミュニケーション株式会社 代表
オブザーバー (五十音順)	猿渡 知之	総務省地域力創造グループ 地域政策課長
	野池 達也	日本大学大学院総合科学研究科 教授
事務局	奥 雅文	日本経済調査協議会 専務理事
	越智 信仁	日本経済調査協議会 主任研究員

## 2. 2012年度末において継続中の調査専門委員会

### (1) 葛西委員会

テーマ：日本の再設計—持続可能な人間復興の社会造りとリーダーの育成—

2011年9月開始 当年度8回開催

委員長：葛西 敬之 東海旅客鉄道会長

主査：矢作 恒雄 作新学院大学副学長・大学院長

委員：梅津 光弘 慶應義塾大学商学部准教授

大塚 宣夫 慶成会会長

グレン・S・フクシマ G&S Global Advisors, Inc. 最高顧問

小島 順彦 三菱商事会長

ジョージ・オルコット 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

杉山 武彦 成城大学社会イノベーション学部教授

永井 良三 自治医科大学学長

永瀬 昭幸 ナガセ社長

山田 英雄 ジェイ・ピー・ファミリー生きがい振興財団理事長

(現 JP 生きがい振興財団理事長)

オブザーバー：松田 義幸 尚美学園大学学長

当年度講師※所属・役職は講演当時

ナガセ社長 永瀬委員

ジェイ・ピー・ファミリー生きがい振興財団理事長 山田委員

東京大学先端科学技術研究センター特任教授 オルコット委員

慶應義塾大学商学部准教授 梅津委員

自治医科大学学長 永井委員

成城大学社会イノベーション学部教授 杉山委員

慶成会会長 大塚委員

### (2) 医療産業モデル研究委員会（福川委員会）

テーマ：日本的医療産業モデルの構築とその国際展開に向けて

2012年10月開始 当年度6回開催

委員長：福川 伸次 地球産業文化研究所顧問

主査：川渕 孝一 東京医科歯科大学大学院教授

アドバイザー：渥美 和彦 東京大学名誉教授

伊藤 元重 東京大学大学院教授



委員：伊藤 勝康 リゾートトラスト社長  
江藤 一洋 日本歯科医学会会長  
小幡 文雄 セコム顧問  
小松 研一 東芝メディカルシステムズ相談役  
近藤 達也 医薬品医療機器総合機構理事長  
高橋 一成 グッドライフデザイン副社長  
辻井 博彦 放射線医学総合研究所フェロー  
松村 啓史 テルモ副社長執行役員  
渡辺 賢治 慶應義塾大学医学部准教授（現慶應義塾大学環境情報学部教授）

当年度講師※所属・役職は講演当時

東京医科歯科大学大学院教授 川淵主査  
東京大学名誉教授 渥美アドバイザー  
慶應義塾大学医学部准教授 渡辺委員  
東芝メディカルシステムズ相談役 小松委員  
テルモ副社長執行役員 松村委員  
グッドライフデザイン副社長 高橋委員  
セコム顧問 小幡委員  
医薬品医療機器総合機構理事長 近藤委員